

31th SEA-SPIN meeting(June, 2001)
テーマ： 「日本におけるSPIの将来と日本版CMM構想」

「日本版CMM構想について」

2001年6月27日
経済産業省
商務情報政策局
情報処理振興課

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

日本版CMMの議論に関する経緯（１）

- ・ 「ソフトウェア開発・調達プロセス改善協議会」
 - － 政府調達及び日本版CMMに関する課題の抽出・基本的な方針策定
 - － 座長： 東京工業大学 大山教授
 - ・ 第1回(2001/1/31)：情報サービス業、政府調達に関わる問題を提示
 - ・ 第2回(2001/2/22)：ベンダー等ヒアリングによる問題点を論点として整理
 - ・ 第3回(2001/4/03)：ベンダー等ヒアリングにより論点をさらに整理
 - ・ 第4回(2001/5/23)：中間整理(案)
 - ・ 中間整理(案)に対するパブリック・コメント募集
 - － 2001/6/26～2001/7/16
 - ・ 基本方針の策定

2

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

日本版CMMの議論に関する経緯（２）

- ・ 「ソフトウェア開発・調達プロセス評価指標策定専門委員会」
 - － 日本版CMMの策定、制度設計等について検討し、「ソフトウェア開発・調達プロセス改善協議会」にその検討結果を報告すること。
 - － 委員長： 慶應義塾大学 山本教授

第1回 (2001/3/1)	・第2回協議会における論点メモを用いて事務局から問題意識を説明、その後討議。 ・専門委員会の目的、日本版CMMの定義、評価指標の必要性等について議論。 ・特に、日本版CMMとはISOに準拠するものであること、情報システムの品質改善には、アセスメントだけでなく開発者の改善努力、調達側の努力の向上等が不可欠であるとの指摘があった。
第2回 (2001/4/10)	・第3回協議会資料「日本におけるソフトウェア・プロセス評価・改善に向けて（論点）」を用いて事務局から説明、その後討議。 ・評価指標としてCMMIをそのまま採用し、導入ガイドラインを策定する方向で議論が推移。評価指標を活用する際の問題点について、レッテル貼りにならない制度設計、プロダクトの結果をフィードバックする仕組み、十分な経過期間の設定等について活発に議論。また、WGの設定についても事務局から問題提起。
第3回 (2001/4/26)	・前回に引き続き討議。CMMIをモデルとして選定すること、専門委員会の下に、モデルWG、アセッサ・エバリュエータWG、導入ガイドラインWGを設立し、今後委員の割り振りを行なうこと、個々のWGにおいてその後詳細な議論を行なうとともに、作業を進めていくことで合意。 ・なお、モデルについては、早急に関係者（ソフトウェア技術者協会（SEA）及びカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所（CMU/SEI））との間で事務局が協議を行うことで合意。

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

SEA-CMMグループ打合せ

- ・ 5/10
 - － SEA-CMMグループにおけるCMMIの翻訳スケジュール等について
 - － 今後の協力関係について
- ・ 5/28
 - － 専門委員会事務局（METI）のCMU/SEIとのagreementに関する打合せ
- ・ 6/19
 - － 専門委員会事務局（METI）からCMU/SEI出張報告
 - － 意見交換
 - ・ SEA岸田事務局長殿から「アセスメントとSPIの分離」「日本版SPIセンター構想」に関する意見提示

4

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

CMU/SEI出張における agreement (DRAFT)

(現在、オンラインで交渉中)

- CMMIの参照モデル公式翻訳については、SEA-CMMグループ殿が担当。
- 上記以外のドキュメント(アセスメント、トレーニング等に関するもの)の日本語化については、METIが担当。

5

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

SEA殿から寄せられているご意見の一例

- CMMIのアセスメントを政府調達に導入するのであれば(ムチ)、それと同時にソフトウェア企業に対してImprovementの知識、手法の提供等でサポートを行なう(アメ)を提供することが必要。
- アセスメントそのものをやらないで、Improvementをサポートするツール等を提供するセンターを作った方が良いのではないか。
- 今やるべき施策はSPAではない。
- ソフトウェア工学について論じるのであれば、国家百年の計とは言わないが、せめて今後10年程度の取組みについては示して欲しい。

6

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

政府調達との関係

- 専門委員会での議論
 - CMMのみを導入するのでは駄目。プロダクトのQCD評価を併せて実施し、制度の形骸化を防ぐこと。（レベル取得のみすれば良い、というのは駄目）
 - できればレベルは指定しない方が良い。
- 政府調達では、・・・
 - CMM等を利用した評価が可能であるポイントは、次の2つと考えられる。
 - （１） 競争入札参加資格
 - （２） 競争入札における評価
 - 専門委員会の検討を踏まえて導入案を作成。

7

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

今後の課題

- 市場への正確な情報の提供
 - 政府調達、日本版CMMに関するスケジュール及び検討内容
- 基本方針等に向けたスケジュールの精査及び修正
 - CMMI-SE/SW/IPPD/A の日本語版完成のタイミング
 - SCAMPIリードアセッサー育成制度に伴う制約条件の加味
 - エバリュエーター育成制度に伴う制約条件の加味
 - etc.

8

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課